

ブルネイ・ダルサラームにおける開発行政の展開

上 原 健太郎

本稿の目的は、独立以降、経済多様化を目指してきたブルネイ政府・王室による開発行政の変容について明らかにすることである。同国は、これまで経済の多様化を理念として開発機構を設立・展開し、そのもとで国家開発計画を企画・編纂してきた。

本稿の結論は以下の2点である。第一にブルネイの開発の過程において、石油収入の運用をめぐる経済的独立の動きが見受けられた点、また1990年代末に生じたアメデオ事件を契機として開発機構の再編が行われていた点を明らかにした。

第二に、国家開発計画（第5次から第9次）への分析を通じて、2000年以降の第8次、第9次国家開発計画では、商工業の担い手としてのブルネイ・マレー人の開発がブルネイ経済の課題として挙げられており、その開発について具体的な対策や数値が示されていた。これらの点から、本稿は先の二つの国家開発計画が、以前の計画と性質が異なる点を明らかにした。

はじめに

ブルネイ・ダルサラーム国（以下ブルネイ）は、1984年にイギリスからの完全独立を果たして以降、スルタン¹⁾のハサナル・ボルキア（Sultan Hassanal Bolkiah）が首相を兼務し、その兄弟たちが内閣主要ポストに就任するなど、王族支配が行われてきた〔内堀 2002〕。

ブルネイの主要産業は、石油・天然ガス産業である。同国では、20世紀前半からセリアでの石油開発が始められ、1970年代から天然ガス輸出が開始された。2010年代においても、国内総生産に対する石油・天然ガス産業は、約4～6割の割合を占めており、国家財政を支え、福祉サービスを提供するための基盤となっている。一方で同国では、解決すべき重要課題として、独立以前から石油・天然ガス産業依存から脱却、経済の多様化が志向されてきた。

ブルネイの政治経済をめぐる先行研究では、石油・天然ガス産業中心の経済構造や、経済の多様化政策について言及されてきた。ただ、そこでは開発行政をめぐる機構の変遷について国内の政治経済の動向を踏まえながら考察する、あるいは国家開発計画での

目標やその評価について時系列を追って分析するといった姿勢は十分に見受けられていない。

本稿の目的は、独立以降、経済多様化を目指してきたブルネイ政府・王室による開発の特徴やその変容について、制度・戦略の面から明らかにすることである。具体的には、独立以降から2010年頃までの約25年間を分析範囲として、その中で同国の開発行政がどのように展開・変容してきたのか、および具体的な対策として何が重視されているのかという点について明らかにする。

第一節では、ブルネイの経済構造について、独立以降から2000年代末頃まで、産業別国内総生産のデータと先行研究を参照しながら、その特徴を明らかにする。続く第二節では、開発行政機関・制度を概観し、その沿革と変容について考察を行う。

第三節では、開発行政機関によって企画・作成されている国家開発計画（Rancangan Kemajuan Negara / National Development Plan）を分析する。具体的には、前述した分析範囲に沿って、第5次国家開発計画（1986-1990）、第6次国家開発計画（1991-1995）、第7次国家開発計画（1996-2000）、第8次国家開発計画（2001-2005）、第9次国家開発計画（2006-2010）の5つに対して検討を行う。最後に、これまでの考察・検討をもとに、ブルネイの開発がどのように変容してきたのか、特にその分岐点について言及し、また国家開発計画における分析をもとに、同国の開発についての特徴を示す。

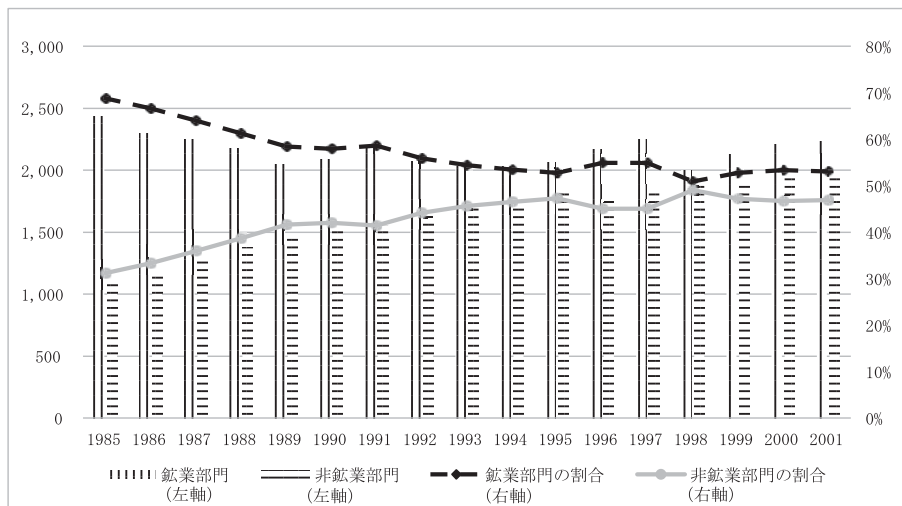
1 ブルネイの経済構造とその変容

ブルネイの経済構造の特徴として、石油・天然ガス中心の経済構造と位置づけられてきた。しかし、産業別の国内総生産のデータを見てみると、その度合いが変化してきていることが分かる。

図1は、1985年から2001年までのブルネイの実質国内総生産を鉱業部門と非鉱業部門で区別して示した図である。独立直後の1985年時点で鉱業部門は国内総生産の約68.8%を、非鉱業部門は約31.2%を占めている。一方、2001年時点を見ると、鉱業部門が国内総生産の約53.1%を、非鉱業部門が約46.9%を占めており、従って両部門の差は小さくなってきている。

鉱業部門からの収入を構成する要素は以下の3つである²⁾。第一は、1963年制定の「石油所得税法」(The Income Tax (Petroleum) Enactment, 1963)による特別法人税である。第二の収入は、ロイヤルティ（利権料）である。これは、ブルネイで石油採掘を開

図1 1985～2001年における部門別GDP（実質）の構成（左軸の単位：100万ブルネイドル）



出典) ブルネイ・ダルサラーム統計年報 2000/2001 をもとに執筆者作成。

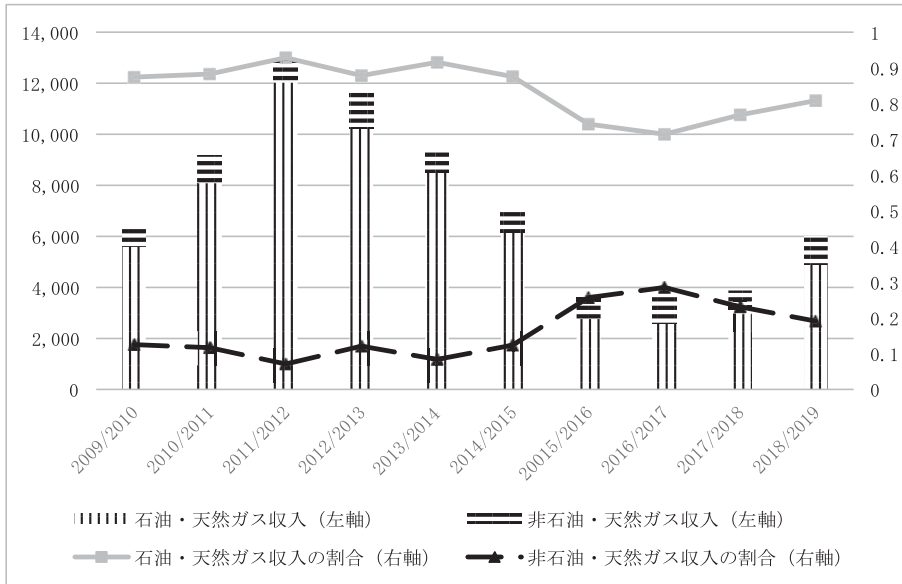
始したシェル・グループが、原油生産量に応じて支払うものである。第三の収入は、余貨準備資産の運用収入である。これは、後述のように、独立以前は主に、英国の国策投資会社クラウン・エイジェンツに委託しており、独立直前から現在に至るまでは、ブルネイ投資庁（Brunei Investment Agency, BIA）がその運用を担ってきた。

図2は、2009年度から2018年度にかけての政府収入を、石油・天然ガス部門とその他部門でそれぞれ示したものである。この図によると、政府収入全体における石油・天然ガス収入の割合は、当該期間において約7割から9割弱までを占めている。この点から、石油・天然ガスの価格変動がブルネイの財政収入全体に大きな影響を与えることが分かる。

ブルネイの経済構造はレンティア国家・資本主義と位置づけていることが多い [Gunn 1993; Cleary and Wong 1994; 金子 2010]³⁾。それらの共通点は、ブルネイ経済が東南アジア諸国・ASEAN 型の経済構造ではなく、中東産油国の経済構造に近いという指摘である。Gunn [1993] はブルネイ政府が、石油・天然ガス部門とその他の部門との媒体として機能している点から、ブルネイがレンティア国家の経済構造の特徴をもつという [Gunn 1993: 119]⁴⁾。

しかし、ブルネイの経済構造をレンティア国家・資本主義として断定的・静的に捉えることは妥当ではない。Cleary and Wong [1994] によると、ブルネイ政府はレンティア国家体制が十分な雇用を創出できない点に危機感を募らせており、特に若年層の雇用

図2 部門別政府収入の構成 (左軸の単位: 100万ブルネイドル)



出典) ブルネイ・ダルサラーム統計年報 2013, 2015, 2019 をもとに執筆者作成。
 ※会計年度は4月から翌年の3月まで。

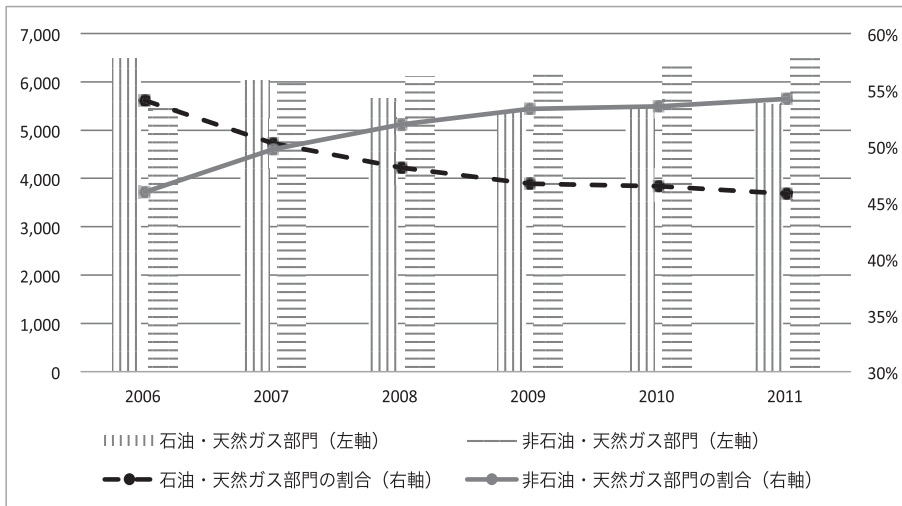
が深刻化していると警告しているという [Cleary and Wong 1994: 137-138]。先の Gunn [1993] は、ブルネイが1991年を境に、純粋なレントリア国家から産業の多様化を推し進めている状況にあると分析している [Gunn 1993: 123]。

再び図1によると2001年時点において鉱業部門は国内総生産の約53.3%を、非鉱業部門は約46.9%を占めるようになってきている。1985年と2001年で比較すると鉱業部門の付加価値は8.2%減少し、一方非鉱業部門のそれは79%増加している。この点からもブルネイが、石油・天然ガス産業に比較して、その他の部門のプレゼンスが大きくなってきていることがうかがえる。

図3は、2006年から2011年までのブルネイの実質国内総生産を石油・天然ガス産業部門と非石油・天然ガス産業部門で区別して示した図である。2006年には、石油・天然ガス産業は国内総生産の約54%と、全体の半分以上を占めていた。しかし、2007年を境に、2011年まで非石油・天然ガス産業の割合は石油・天然ガス産業のそれよりも大きくなっている。

これらのことから、ブルネイの主要産業として、石油・天然ガス産業が第一に挙げられる点は変わらないものの、その度合いについては年々、変化してきていることが見て取れる。では、非鉱業部門あるいは非石油・天然ガス産業は、どのような開発機構・開

図3 2006～2011年における部門別GDP（実質）の構成（左軸の単位：100万ブルネイドル）



出典) ブルネイ・ダルサラーム統計年報 2010, ブルネイ・ダルサラーム統計年報 2011 をもとに執筆者作成。

発計画をもとに大きくなってきたであろうか。以下では、同国の開発機構の変遷に焦点を当てて考察していく。

2 開発機構の概要とその沿革

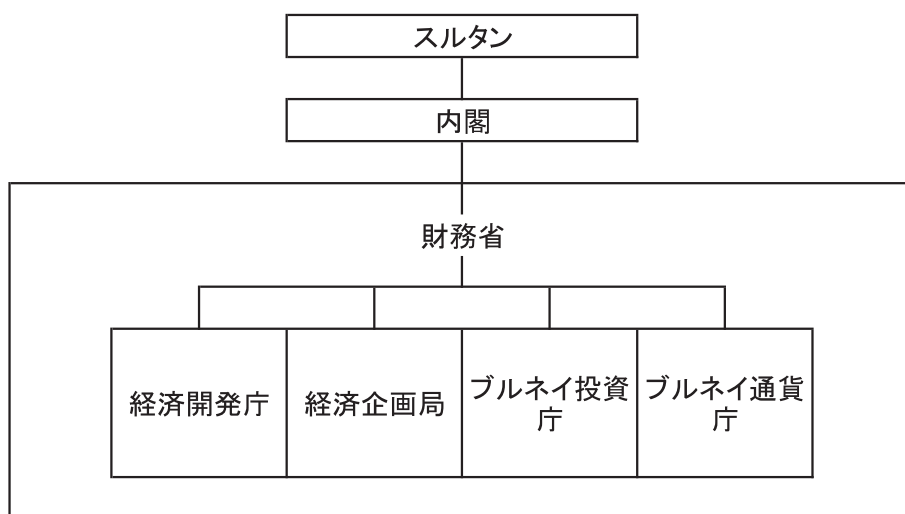
2.1 開発機構の始まりとその展開

ブルネイにおける開発は、どのような機構が担ってきたのであろうか。本節では、ブルネイの開発・発展を担う機構の概要及びその沿革について論じていく。

まず、ブルネイの開発機構の起源は、1973年5月21日に経済企画局（Unit Perancang Ekonomi / Economic Planning Unit）が財務省（Ministry of Finance）の下部組織として設立されたことに遡る。同局の大きな役割は国家開発計画（National Development Plan）の立案、編纂、策定、調整、監督を行うことであった。国家開発計画とは同国の社会経済に関する政府の開発政策の大綱のことであり、その内容の変遷については次節で述べる。

経済企画局は、法制上の権利を行使することでブルネイの経済活動に関する情報を入手でき、その統計部はそれらの情報を編纂していた [Cleary and Wong 1994: 69]。また、同局は開発予算においても影響力の強い局ではあったが、政策の最終決定権はスルタンとそのアドバイザー（Chief Minister）にあり、しばしば同局からの提案が覆される

図4 ブルネイの開発機構図 (1996年時点)



出典) [Cleary and Wong 1994 : 70] を参考に執筆者作成。

こともあった [国際協力事業団 1984 : 3]。

経済企画局に続いて経済開発庁 (Economic Development Board) が 1976 年 1 月 1 日にブルネイ経済開発庁法のもとで設立された。その役割の一つは、民間から提出される投資プランを評価し、投資の許可を与えることにあり、その上で企業に対して雇用や財務の健全性、またブルネイ人の投資参加、および訓練を義務づけていた [国際協力事業団 1984 : 4]。もう一つの役割は、1977 年から開始された、マレー系中小企業向けの貸付である [Skully 1984 : 37-38]。つまり、前述の経済企画局が、開発目標の一つとして民間部門の育成を掲げ、経済開発庁がその目標達成ための活動を実施してきた。

さらに、1983 年 8 月 1 日にはブルネイ投資庁が設立された⁵⁾。その目的は、石油・天然ガスから得られた資産を運用し、そこからの得られる収益を管理することである。前述の経済企画局、経済発展庁が国内の経済開発に対して役割を担っていたのに対して、ブルネイ投資庁は、海外投資を行う政府系投資機関として位置づけられる。

ブルネイ投資庁設立以前においては、英国の国策投資会社クラウン・エイジェンツが国庫余剰資産の運用を行ってきた。しかし、1967 年から 1974 年の間に英国旧植民地、属領、保護国などから運用を委託されていた資産をロンドンの不動産や庶民金融に投資するなどして約 2 億 1200 万ポンドという巨額の損失を生ずるというスキャンダルが判明し、このことがブルネイ政府関係者に大きなショックを与えたという [河野 1984 : 59-60]。

上の背景から、スルタンは1983年7月に特使をロンドンのクラウン・エイジェンツに派遣して、30億ポンド（約45億6000万米ドル=91億ブルネイドル）の運用資産を引き上げ、このブルネイ投資庁に移した。その後、その投資顧問としてはアメリカ合衆国のモルガン・ギャランティ・トラストおよびシティ・バンクの2行に委嘱することを決定した〔河野 1984:61〕。また、日本の大和、野村両証券会社も同様にブルネイの投資顧問を務めた。具体的な投資先は、シンガポールのホテル業や、オーストラリアのWilleroo 牧場、インドネシアのセメント産業などである〔Cleary and Wong 1994:115〕。

2.2 開発機構の再編とその背景

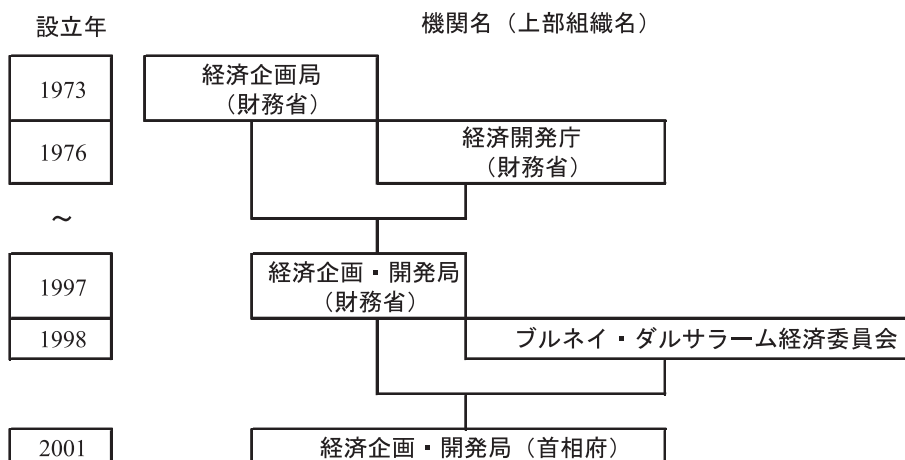
1997年1月には、先の経済企画局と経済開発庁との合併を通じて、経済企画・開発局（Jabatan Perancangan dan Kemajuan Ekonomi / Department of Economic Planning and Development, DEPD）が、財務省のもとで設立された⁶⁾。主な目的は、経済開発政策の編纂、経済開発計画の作成、開発計画のプロジェクトの監督、社会経済統計の収集・編纂・解釈・分析、人的資源開発への協同、適切な立法行為の実施である。主に、前身の機構の役割を受け通でいると考えられる。

1997年から始まったアジア通貨危機は、石油・天然ガスに対する需要を減少させ、これらの価格が低下してことによって、ブルネイ経済にも大きな影響を与えた。具体的に、1997年から1998年にかけて同国のGDPは約4%減少し、鉱業部門GDPは図1から分かるように約11%減少している。国内の政治経済事情に目を向けると、アメデオ事件と称される、一連のスキャンダルが発生し、国内の開発制度やその方向性は、この事件を機に変容していく。

アメデオ社（AMEDEO corporation）は、ハサナル・ボルキア国王の末弟で、当時ブルネイ投資庁長官を務めていたジェフリ・ボルキア（Jefri Bolkiah）が経営権を握る国内最大手の多角的企業であった。同社は、建設・不動産、情報通信、観光など多方面に事業を展開する典型的な王族系の企業グループで、大規模テーマパーク、高級リゾートホテル、高度先端医療施設、インターナショナル・スクールなど代表的な大規模プロジェクトを手掛けていたとされている。

1998年に同社は、石油価格の低下やアジア通貨危機による資金繰りの悪化によって経営破綻を起こした〔金子 2010:107〕。これを発端として、1998年に財務省が同社の経営状態の実態に関して、金融問題が発生したとして調査を開始した。政府はこの際、支払い不能に陥っていた同社に代わって1998年度の国家開発支出を58%も増額し

図5 ブルネイにおける開発機構の沿革図



出典) Department of Economic Planning and Statistics—History (deps.gov.bn) (2021年4月6日閲覧) を参考に執筆作成。

てコントラクターに弁済したとされている。

事態はアメデオ社の経営破綻だけに止まらなかった。ジェフリ・ボルキアは、1997年2月に蔵相を個人的な理由を名目にして辞任し、さらに1998年7月にはブルネイ投資庁長官も辞任している [竹下 1999: 345]。そして、ブルネイ投資庁の後任長官となったアブドル・アジズ (Abdul Aziz) 教育長は、ジェフリ・ボルキア殿下が、財務省や投資庁にいたその取り巻きとともに、国家開発計画資金を不正に流用した、といった声明を発表したのである [竹下 1999: 346]。また、蔵相はハサナル・ボルキア国王が、首相、国防相とともに兼任することとなった。

こうしたスキャンダルの結果、1998年9月には、ブルネイ・ダルサラーム経済委員会 (Brunei Darussalam Economic Council) が設立され、ハサナル・ボルキア国王の弟であるモハメッド・ボルキア (Mohamed Bolkiah) 外務相が会長に任命された。この委員会の目的は、アジア通貨危機、アメデオ事件の影響により後退気味のブルネイ経済を軌道修正させ、石油・天然ガス依存型の経済構造を多様化させるヴィジョンを示すことである [Shidu 2010: 43]。さらに、この委員会は2001年3月に、前述の経済企画・開発局に吸収合併されることとなる。この際、経済企画・開発局は、財務省から首相府 (Prime Minister's Office) の下部組織に組み込まれることとなった (図5を参照)。

2001年11月26日には、ブルネイ経済開発庁 (Brunei Economic Development Board, BEDB) が、ブルネイ経済開発庁 (修正) 令を受けて設立された⁷⁾。その機能は、前身

の経済開発庁と同様、対外投資の誘致、中小企業振興、ムアラ工業地帯の石油川下産業や製造業の発展である。2010年11月18日以降は、1983年からブルネイ投資庁の投資官（Investment Officer）や局長補佐（Assistant Managing Director）を務めた経験をもつハジ・アリ氏が、首相府副大臣として、ブルネイ経済開発庁の会長と、経済企画・開発局の局長を務めることとなった。

また、アメデオ事件の影響としては、こうした制度上の再編だけでなく、2000年代におけるブルネイの開発路線そのものの転換が指摘されている。金子〔2010〕は、1990年代までは行われていた大規模な開発プロジェクトの成果が、2000年代から見受けられないとして、その原因を国家主導の開発路線そのものの転換にあると主張する。

金子〔2010〕は、Gunn〔1993〕を引用しながらブルネイ王室内の2つの勢力、つまり「欧米的で現実主義的な近代化・開発志向を持つ勢力と、伝統主義やイスラムへの志向が強い勢力」を示す〔金子 2010:111〕。また、前者の勢力に属するジェフリ・ボルキアによる開発路線は、アメデオ社の経営破綻を機に転換が図られ、その後、イスラム化を浸透させようとする後者の勢力が政府内で主流を占めて開発の方向性を決めてきたとされている〔金子 2010:112〕。

上のような政府内の勢力とそれに伴う開発路線に対する見方については、十分な評価を行うことは難しい。それは、金子〔2010〕や、その引用元であるGunn〔1993〕で展開されていた勢力の区分について、現実主義的・欧米的な開発路線とイスラーム的な開発路線との具体的な政策的相違は明らかにされてないからである。しかし、アメデオ事件がブルネイの開発に大きく影響を与えたことは、この事件後に開発制度上の再編が行われ、および国内の大規模なプロジェクトが控えられた点から十分に推測できる。

以上、ブルネイにおける主な開発機構の展開・変容について概観してきた。前節で論じたように、独立以前からの資源中心型の経済構造に対して、非石油・天然ガス部門の開発が推進されてきた。

ブルネイの開発は、当初、1986年から蔵相とブルネイ投資庁長官を務めていたジェフリ・ボルキア、および彼が所有するアメデオ社を主な担い手として進められた。しかし、アジア通貨危機を機に同社が経営破綻したことによって、人事・組織が再編され、1990年代末から2000年初めにかけて開発の在り方が変化したといえる。具体的には開発機構が、財務省から首相府の下に位置付けられ、またそれまでの大規模なプロジェクトは控えられるようになった。

では、上の背景をもとにして、ブルネイにおける開発の重点・特色はどのように変化

してきたのであろうのか。特に、開発機構が再編された後の2000年代の同国の開発はどのような点に重点を置き、どのような問題を今後の開発課題としているのか。次節はこれらの点について考察を行う。

3 国家開発計画の展開とその特徴

本節では、ブルネイで志向されてきた開発の展開について考察を行いたい。その方法として、前述の経済企画局や経済企画・開発局が発表してきた国家開発計画の内容を、完全独立以降のものから概観していき、その政策重点の変遷を述べていく。

以下において、第5次国家開発計画（1986-1990）、第6次国家開発計画（1991-1995）、第7次国家開発計画（1996-2000）、第8次国家開発計画（2001-2005）、第9次国家開発計画（2006-2010）に対して検討を行い、ブルネイの開発理念、またその重点目標についてその変容を明らかにする。そのような検討を通じて、アメデオ事件を契機とする開発機構の再編後において、どのような開発が志向され、これからの開発課題として具体的にどのような部門・分野について論じられているのかを明らかにする。

3.1 国家開発計画における目標とその解決方策

まず、完全独立後初の経済発展戦略である第5次国家開発計画は、1986年1月1日に経済開発局によって発表された⁸⁾。その具体的な経済戦略は、工業化・輸入代替化という点に集約できる [Cleary and Wong 1994 : 86]。

冒頭の導入において、本開発計画の目的が、国家建設（nation building）であると宣言されており、そのためには官民の両部門の積極的な参画が必要であるという。

開発計画の長期的目標は、①ブルネイ国民の生活の質的向上、②国家資源利用の最大化、③輸入代替、輸出志向の産業の発展、④国家の経済ビジョンに合った人的資源の確保、⑤完全雇用の達成と生産性の向上、⑥貨幣価値の安定、⑦動力的かつ、自律した社会と市民の創出、⑧商工業の担い手としての「ブルネイ・マレー人」の発展、⑨健康的な自然環境の維持の9点である。

独立以前の英国の統治は、マレー系を農漁業中心に生計を立てさせ、商工業はイギリス系、中華系に携わらせる政策をとった。その結果、中華系住民は英国企業の代理店や小商店主として存在し、金融サービスを容易に受けられる一方、そのことが、ブルネイ・マレーによる商工業への参入を阻害し、結果的に資金需要を小さくさせていたので

ある [下元 1986:188]。このような社会経済事情を考慮すると、完全独立後のブルネイ政府は、「ブルネイ・マレー」概念の定着を通じて、商工業の分野におけるブルネイ・マレーの経済進出を狙っていたと考えられる。

次の第6次国家開発計画は、1993年5月27日に発表された⁹⁾。前の第5次国家開発計画の評価については、公的、民間の非石油部門の年間平均成長率（各々7.2%、6.3%）に対しては好評価を与えつつも、依然として民間部門は規模が小さいため、政府による開発の必要性を述べている。

その目的は、第5次国家開発計画の内容を踏襲している。政策方針としては、①人的資源の開発、②経済の多様化と工業振興のための環境づくり、③公共支出の最適化、④石油・天然ガス部門の発展、⑤民間部門振興、⑥健康的な自然環境の維持の6つである。第5次国家開発計画と同様に、重点産業としては工業が挙げられているのが、特徴といえよう。

以上、第5次、第6次国家開発計画を概観してきた。その特徴として、ブルネイ・マレー人の経済活動によって支えられる国家建設の志向と、工業化・輸入代替政策の展開を中心とした経済多様化が挙げられる [Cleary and Wong 1994:63]。

続く第7次国家開発計画は、1997年2月に発表された¹⁰⁾。導入では、本計画が、リージョナリズムかつ（あるいは）グローバリゼーションによる産業の振興を通じた経済の多様化を志向すると宣言されている。その目的は、第5次、第6次国家開発計画とほぼ同内容であるものの、輸入代替、輸出志向産業の発展が言及されておらず、代わりに非石油・天然ガス部門の発展が政策目的として位置づけられている。それまで工業化に重点を置いていた政府の経済開発に対する姿勢が、サービス業など工業以外の発展を視野に入れている点が本計画の特徴である。

その代表的な例が金融部門である。本計画では、金融部門による国内総生産への寄与率が1991年から1995年にかけて4.6%から5.3%に増加した点を示しながら、金融部門が今後のブルネイ経済において最も重要な産業の一つに育成するよう、適切な補助が必要であるとされている。これまでの国家開発計画のなかで、金融部門への言及は他の産業との関連とともに見られたものの、それ自体の重要性については見受けられなかった。

具体的には、まずブルネイ・イスラーム銀行 (Bank Islam Brunei Berhad / Islamic Bank of Brunei, IBB) の設立が金融部門における大きな進歩の事例として取り上げられている¹¹⁾。次に、1995年に設立されたブルネイ開発銀行 (Bank Pembangunan Brunei /

Development Bank of Brunei) が、経済の多様化、ブルネイ・マレー企業家振興の役割を担うといった目的が挙げられている。

他の点としては、財政部門において労働者信託基金 (Tabung Amanah Pekerja, TAP) の経済発展における役割への言及が見られる¹²⁾。この基金は、公務員、民間部門労働者の年金制度として機能することによって、政府の財政支出を減らし、また民間部門の就業環境を向上させ、ひいてはその就業率の増加へ寄与することを目的に設置されたという。また、ブルネイ・マレー企業家の振興については、Semaun Holdings という基金の役割を挙げている。基金設立の目的は、収益性のあるビジネスへの投資と政府の財政支出の緩和である。

3.2 開発に対する評価と課題の明確化

これまで、ブルネイの完全独立から1990年代に至るまでの国家開発計画の沿革を概観してきた。ここでは、前節でみられた開発機構の再編を鑑みて、まず、第8次国家開発計画について概観する¹³⁾。本計画は、2001年10月から開始したとされる [Yusop 2002: 84]。その目的は、第7次国家開発計画と同様であるが、重点産業として金融部門に加え、情報通信技術産業が挙げられている。

本計画では予算の項目において情報通信技術部門への言及がなされており、開発小目標の一つとして挙げられている知識基盤型経済 (knowledge-based economy) の一翼を担う産業として重視されている。また、金融部門は、第7次国家開発計画と同様、その役割が指摘されており、国内経済における役割と国際的な金融センターを目指すという2つの側面においてその重要性が論じられている。

次に第9次国家開発計画について概観する¹⁴⁾。本計画は、ブルネイの長期的国家開発ビジョンとして前述のブルネイ経済開発庁によって2007年に打ち出されたビジョン2035 (Wawasan 2035 / Vision 2035)¹⁵⁾をもとに策定され、2008年に公表された。また、同時にその政策指針として開発戦略大綱2007-2017 (Outline of Strategies and Policies for Development, OSPD 2007-2017)¹⁶⁾も公表された [吉野 2010: 82]。

第9次国家開発計画では、独立以降の4つの国家開発計画について以下の評価が行われている。そこでは、これまでの計画の目的の内、ブルネイ国民の生活の質的向上、貨幣価値の安定、健康的な自然環境の維持、非石油・天然ガス部門の発展については、大きな成果があったとしている。続く、国家による資源利用の最大化、人的資源の開発、雇用の安定と生産性の向上についても、一定の成果を認めている。その一方で、自律し

た社会の創出、また商工業の担い手としてのブルネイ・マレー人について、その達成度は低いという¹⁷⁾。このような評価の内容は、ブルネイ・マレー人の公的部門への依存を指摘するヴィジョン 2035 の課題と類似している。

これまでの第5次から第8次までの国家開発計画において、政府がブルネイ経済の抱える課題を具体的に挙げることはなかった。ところが、ヴィジョン 2035 や第9次国家開発計画においては、ブルネイの経済問題やこれまでの国家開発計画の評価を行うなど、今後ブルネイが取り組むべき課題を提示している。この点が、2000年代の同国の開発における大きな特徴といえる。

では、上で挙げられた課題に対してどのような政策が志向されてきているのか。第8次・第9次国家開発計画では、ブルネイ・マレー人の公的部門への依存が問題視し商工業におけるかれらの役割が強調されている。そのなかで、近年、ブルネイの開発政策のなかで早急な実行が求められているのが中小零細企業（*industri kecil dan sedarhana*, IKS / *small and medium sized enterprises*, SMEs）育成政策である。

第8次、第9次国家開発計画では、商工業分野におけるブルネイ・マレー企業家の育成を志向した中小零細企業振興政策が強調された¹⁸⁾。第9次開発計画では、中小零細企業の成長が年間6%以上の国内総生産の成長に寄与するとされ、またその育成に期待が寄せられている。

中小零細企業育成政策の必要性として、第8次国家開発計画のなかで、公的部門による政策なしでは、起業家精神、ビジネスにおける情報・技術、資金調達の手段が不足してしまい、中小零細企業の拡大を望めないという民間部門の現状が挙げられている。そこでそのための具体的な施策のひとつとして、公的部門による中小零細企業向けの金融サービスの充実が挙げられている。例えば、先程の国内経済における金融部門の役割の一つが、この中小零細企業振興のためのベンチャーキャピタルの提供に当たることが指摘されている。第9次開発計画では、企業家育成のための教習やガイダンスを企画している。

中小零細企業振興が国家開発計画において言及されたこと自体は、第8次国家開発計画がはじめてではない。例えば、第6次国家開発計画では、経済多様化政策として中小零細企業の役割や、民間部門振興における起業の推進などが示されていた。しかし、資金調達のための政策の詳細が不明確であり、第5次国家開発計画で指摘されていた政府系金融機関の設置についても、明らかにされていなかったことから、その具体性は乏しい点は否めない。

第7次国家開発計画においても、経済多様化政策の一環として中小零細企業の経済活動を促進するインフラやインセンティブを設ける必要性については述べられているものの、その具体性は薄弱である。つまり、従来の国家開発計画における中小零細企業振興政策は、ブルネイの経済発展に直接結びつけられていない。

以上、2000年代の国家開発計画として、第8次・第9次国家開発計画の特徴を示してきた。これらの国家開発計画が、1990年代までのそれと異なる点について、以下の2点が挙げられよう。第一に第9次国家開発計画のなかで初めて、これまでの開発目的の達成度に対して個々の評価が与えられ、またこれからの開発課題が明確化された点である。具体的には、商工業の担い手としてのブルネイ・マレー人の育成であった。第二に、第8次・第9次国家開発計画の中で、中小零細企業振興政策がより重視されていることである。この点は、先に挙げた、ブルネイ・マレー企業家の育成という開発課題に対応したものと考えられよう。

結びにかえて

本稿の目的は、ブルネイにおける開発行政の展開・変容を概観し、同国の開発の特徴やその背景について明らかにすることであった。独立時から現在に至るまでのブルネイの開発について、大きくは石油・天然ガス産業依存からの脱却、経済多様化に集約されるが、その開発の在り方は国内外の情勢によって変容してきた。以下、本稿での考察を通じて明らかになった点を大きく2点記す。

第一に、1990年代末から2000年代初めにかけて、ブルネイの開発をめぐる人事・組織が再編されるが、その背景には、アジア通貨危機を一つの契機としたアメデオ事件が関連していた。この国内スキャンダルによって、それまで財務省下で位置づけられていた開発機構が首相府下に置かれ、また開発路線については、それまでの大規模プロジェクトが控えられるようになった。

第二に、アメデオ事件後の2000年代において国家開発計画における政策重点が変容した点である。大きな変化が見受けられたのは、第9次国家開発計画である。その中では、これまでの国家開発計画で挙げた開発目的の達成度に対して以下の評価が行われていた。①ブルネイ国民の生活の質的向上、⑥貨幣価値の安定、⑨健康的な自然環境の維持、③非石油・天然ガス産業部門の発展については、大きな成果があった。②国家による資源利用の最大化、④人的資源の開発、⑤雇用の安定と生産性の向上についても、一

定の成果が認められた。その一方で、⑦自律した社会の創出、また⑧商工業の担い手としてのブルネイ・マレー人の開発について、その達成度は低かった。

第8次、第9次国家開発計画では、上の⑧商工業の担い手としてのブルネイ・マレー人の開発という目的に対して、中小零細企業振興政策が強調された。つまり、これまでの国家開発計画の評価を行い、今後ブルネイが取り組むべき開発課題を提示しながら、政策の重点が具体的に示されているのである。この点は、第5次から第7次にかけての国家開発計画からうかがえず、2000年代におけるブルネイの国家開発計画の大きな特徴といえる。

以上によって、本稿は、ブルネイの開発行政がアジア通貨危機、およびこれに関連する国内スキャンダルによって影響を受け、これを機に開発機構が再編され、また国家開発計画の在り方が変容してきた点を明らかにした。

主に国家開発計画への分析を行った本稿は、ブルネイの開発に対する一面的な考察に過ぎない。しかしながら、ブルネイ研究は他の東南アジア諸国に関する研究に比べ、特に一次資料についての資料的な制約が厳しいことから、このような基礎的事実関係すら必ずしも明らかにされてこなかった。本稿の貢献はこの点に求めることができる。ただ、第3節の国家開発計画で挙げられた種々の開発課題や政策が実際にどのように進展しているのかについて、今後さらに検討・評価が必要である。

注

- 1) スルターンは11世紀以降スンナ派の政治権力者、君主に与えられる称号。一方、スルタンは、東南アジア島嶼部のイスラーム化の過程で、在地の君主が王権の正統性を強化するために用いた称号のこと。ブルネイのスルタン・ハサナル・ボルキアは、王統第29代にあたる [小林 2002: 544; 井谷 2002: 544-545]。
- 2) 以下の説明は、[河野 1978] を参照。
- 3) ブルネイ経済の質的な側面については、イスラームの価値を経済分野に反映しようとしている点に着目する分析もある。例えば、国内経済がイスラーム法に適合的な経済活動に従事しており、それをブルネイ経済の一つの特徴としてみなしている [Duraman 2011: 26]。ブルネイでは、アルコール産業、ギャンブル産業、ナイト・クラブやディスコが禁じられている。特に、近年では銀行業を中心にイスラーム銀行の育成・展開が重視されており、質的・量的な面で顕著な発展を示している [上原 2015]。
- 4) Gunn は、一方でブルネイの石油・天然ガス部門の特徴として、国営ではなく民営化されている点を挙げている [Gunn 1993: 118-119]。
- 5) ブルネイ投資庁の説明については主に河野 [1984; 1993] を参照。

- 6) Department of Economic Planning and Statistics—History (deps.gov.bn) (2021年2月12日閲覧)。アジア経済研究所発行の『アジア経済動向1998年版』の国家機構図(1997年12月末時点)では、経済企画局(原文では、経済企画庁)と経済開発庁(原文では、経済開発局)が区別されたままであった[竹下 1998:370]。そして、『アジア経済動向1999年版』の国家機構図(1998年12月末時点)でも同様である一方、1998年の重要日誌では、Borne Bulletin 紙の記事(1998年1月9日)から、「経済計画・開発局」の存在を示しているものの、同局への詳細な説明は見受けられない[竹下 1999:350, 354]。*Far Eastern Economic Review* においても同様にこの合併の詳細を発見できなかった。
- 7) Shidu [2010:44] が述べる“Brunei Economic Development Board”については、2001年の改組、また以降のブルネイ経済開発庁の動向については殆ど言及されていない。よって、この機構は、旧経済開発庁のことを言及していると考えられる。
- 8) 以下の第5次国家開発計画の内容については Economic Planning Unit n.d. *Fifth National Development Plan 1986-1990*, Brunei Darussalam: Ministry of Finance. に基づいている。
- 9) 第6次国家開発計画の存在事態は、「政府某高官」が1992年10月1日に口頭で概要を *The Borneo Bulletin* 紙へ伝えたものにすぎず、詳細は依然不明であったという[竹下 1993:343]。また、以下の計画の説明については、Negara Brunei Darussalam n.d. *Sixth National Development Plan 1991-1995*, Brunei Darussalam: Negara Brunei Darussalam. に基づく。
- 10) 以下の第7次国家開発計画の内容については、Negara Brunei Darussalam n.d. *Seventh National Development Plan 1996-2000*. Bandar Seri Begawan: Negara Brunei Darussalam. に基づく。
- 11) ブルネイのイスラーム銀行部門の形成・発展については上原 [2015] を参照。
- 12) 労働者信託基金は1992年7月に国王が労働者厚生年金基金の設立を計画したことが発端であると考えられる。まず年金制度のない公務員を対象とし、次に民間部門労働者へも拡大する想定がなされていた。同年12月27日に、首相府により設置が発表された。1994年3月には、参加者が3万4,000人、預金総額が1,800万ブルネイドルに達したという[竹下 1993:345; 鳥居 1995:348]。
- 13) 以下の第8次国家開発計画の内容については、Negara Brunei Darussalam n.d. *Rancangan Kemajuan Negara Kelapan 2001-2005*. Brunei Darussalam: Negara Brunei Darussalam. に基づく。
- 14) 以下の第9次国家開発計画の内容については、Negara Brunei Darussalam n.d. *Ninth National Development Plan 2007-2011*. Brunei Darussalam: Negara Brunei Darussalam. に基づく。
- 15) ヴィジョン2035の目標は、ブルネイ経済が2035年までに人的資本の育成、生活の質的向上、活力に満ちた持続可能な経済を達成することである。また、このような経済のあり方を指す上で、スルタンへの忠誠、イスラームの価値観、伝統的な寛容と調和的な社会という3点を前提としている。このようなヴィジョンの前提は、国家理念であるマ

レー・イスラーム君主制 (Malay Islam Beraja, MIB) の内容と一致している。ここではブルネイ経済の課題についても、以下の5点が挙げられている。それは、①石油・天然ガス部門が国内総生産に貢献しているにもかかわらず、経済成長が人口増加に追いついていない、②公共部門が、増加傾向にある若年層の労働力をもはや吸収し得ない、③若年層の期待と実際の雇用機会の間には大きなギャップがある、④ブルネイ経済の過半数を占め、輸出の90%を占める石油・天然ガス部門は、雇用の3%にも満たない、⑤地場ビジネス界は、脆弱で、現在必要な雇用機会を創出できていない [吉野 2010:82]。これらの課題は、ブルネイ・マレーの労働力が、石油・天然ガス部門以外の産業の振興に寄与していない、という点に集約できよう。

- 16) ヴィジョン 2035 の課題に対応する政策として、開発戦略大綱 2007-2017 は①主に若年層を対象とした教育戦略、②新たな雇用機会を創出するための経済戦略、③政治体制の安定化を維持するための安全保障戦略、④官民部門のガバナンス強化のための制度開発戦略、⑤地場の中小零細企業、並びにブルネイ・マレーの企業家が、競争を通じて経済の担い手へ成長することを志向した地場ビジネス開発戦略、⑥教育、医療、産業のためのインフラ開発戦略、⑦社会保障戦略、⑧自然環境、文化的習慣を保護するための環境戦略といった8つの指針を示す。
- 17) 達成度の低かったもう1つの項目である自律した社会の創出、つまりブルネイの社会的側面の発展において、本計画の新趣向と考えられるのが、11章「社会的発展 (Social Development)」の、女性を対象とする政策である。女性の官民部門への進出を促進するために、育児支援政策や、特別基金の設立の必要性を指摘している。
- 18) 第9次国家開発計画では商工業部門の政策について、その他に特定の経済分野の発展である、石油・天然ガスの精製業、金融業、ハラール商品産業、運送業、観光業などが挙げられている。

参考文献

- 井谷鋼造 (2002) 「スルターン」大塚和夫・小杉泰・東長靖・羽田正・山内昌之編『岩波イスラーム辞典』岩波書店。
- 内堀基光 (2002) 「ブルネイ」大塚和夫・小杉泰・東長靖・羽田正・山内昌之編『岩波イスラーム辞典』岩波書店。
- 金子芳樹 (2010) 「ブルネイの政治体制とその変化——スルタン専制の安定性と政治改革の実態」『海外事情』第58巻第12号、拓殖大学海外事情研究所。
- 上原健太郎 (2015) 「ブルネイ・ダルサラームにおけるイスラーム金融部門の形成とその特徴」『イスラーム世界研究』第8巻、京都大学イスラーム地域研究センター。
- 国際協力事業団 (1984) 『ブルネイ経済開発計画予備調査団報告書』国際協力事業団。
- 河野正史 (1978) 「ブルネイの財政事情」『アジア経済』第19巻第11号。
- (1984) 「ブルネイの完全独立に伴う財政国庫問題」『アジア経済』第25巻第1号。
- 小林寧子 (2002) 「スルターン」大塚和夫・小杉泰・東長靖・羽田正・山内昌之編『岩波イスラーム辞典』岩波書店。

- ラーム辞典』岩波書店。
- 下元豊(1988)「ブルネイ」滝川勉編『新・東南アジアハンドブック』講談社。
- 菅原友太(1986)『ブルネイ・ダルサラーム国——その豊かさと資源・産業』(出版社情報なし)。
- 竹下秀邦(1993)「1992年のブルネイ——『イスラム王道』にはげむ王」アジア経済研究所『アジア動向年報 1993年度版』アジア経済研究所。
- (1998)「1997年のブルネイ——期待遠のく経済の多角化」『アジア動向年報 1998年版』アジア経済研究所。
- (1999)「1998年のブルネイ——王家の内紛, 初めて公然化」『アジア動向年報 1999年版』アジア経済研究所。
- 鳥居高(1995)「1994年のブルネイ——イスラム化政策と開放政策の同時進行」アジア経済研究所『アジア動向年報 1995年度版』アジア経済研究所。
- 吉野文雄(2010)「ブルネイ経済の変貌——経済多様化と地域統合の課題」『海外事情』第58巻第12巻, 拓殖大学海外事情研究所。
- Cleary, M. and Wong, S. Y. (1994) *Oil, Economic Development and Diversification in Brunei Darussalam*, St. Martin's Press.
- Department of Economic Planning and Development (n.d.) *Brunei Darussalam Key Indicator 2015: Release 2: Annual*, Prime Minister's Office.
- Duraman, I. 2011. *Economy of Brunei Darussalam: Modeling and Policy Simulation*. Bandar Seri Begawan: Dewan Bahasa dan Pustaka Brunei.
- Economic Planning Unit (n.d.) *Fifth National Development Plan 1986-1990*, Ministry of Finance.
- Gunn, G. C. (1993) "Rentier Capitalism in Negara Brunei Darussalam," in K. Hewison, R. Robinson and G. Rodan eds., *Southeast Asia in 1990s: Authoritarianism, Democracy, and Capitalism*, Allen & Unwin.
- Jabatan Penerangan (1998) *Haluan: Sabda/Ucapan Menteri-Menteri Jualai—Disember 1997*, Jabatan Perdana Menteri.
- Jabatan Perancangan dan Kemajuan Ekonomi/ Department of Economic Planning and Development (n.d.) *Brunei Darussalam Statistical Yearbook 2000/2001*, Prime Minister's Office.
- . n.d. *Brunei Darussalam Statistical Yearbook 2010*. Prime Minister's Office.
- . 2015. *Brunei Darussalam Statistical Yearbook 2013*. Prime Minister's Office.
- . 2016. *Brunei Darussalam Statistical Yearbook 2015*. Prime Minister's Office.
- . 2020. *Brunei Darussalam Statistical Yearbook 2019*. Prime Minister's Office.
- Negara Brunei Darussalam. (1993) *Sixth National Development Plan 1991-1995*, Negara Brunei Darussalam.
- . n.d. *Seventh National Development Plan 1996-2000*, Negara Brunei Darussalam.
- . n.d. *Rancangan Kemajuan Negara Kelapan 2001-2005*, Negara Brunei Darussalam.
- . n.d. *Ninth National Development Plan 2007-2011*, Negara Brunei Darussalam.

- Saunders, G. (2002) *A History of Brunei*, RoutledgeCurzon.
- Sidhu, J. S. (2010) *Historical Dictionary of Brunei Darussalam*, Scarecrow Press.
- Skully, M. T. (1984) *Financial Institutions and Markets in Southeast Asia*, St. Martin Press.
- Yusop, M. (2002) "Negara Brunei Darussalam : Light at the End of the Tunnel," *Southeast Asian Affairs* 2002 pp.81-91.